

# 2017年の市場の見通し



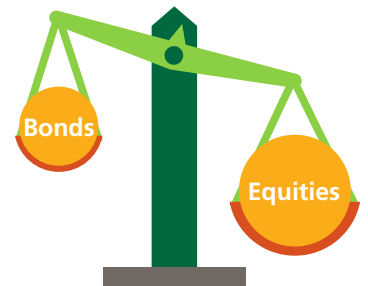
## 世界経済の持続的な成長期待



OECD（経済開発協力機構）によれば、2016年夏以降、世界経済は拡大傾向にあります。主なけん引役は、先進国では米国、英国、ドイツ、新興国では中国、インドです。

## 債券よりも株式

株式はバリュエーション面での魅力は薄れてきていますが、上昇余地はあります。一方、債券は下落基調にあり、今後も更なる逆風が予想されます。2017年は、より機動的な投資戦略が必要になるでしょう。



## 懸念材料は政治リスク



- 2017年は、オランダ、フランス、ドイツで選挙が予定されており、イタリア、ギリシャでも選挙の可能性ががあります。
- 1月20日のトランプ氏の大統領就任式で、新しい政策の方向性が出されるでしょう。
- 中国では、2017年秋に中国共産党第19回全国代表大会が開催され、新しい指導者の決定と基本方針の見直しが行われる予定です。

“株式市場が足元の上昇を正当化するにはしばらくかかるかもしれませんが、最近の世界的な景気回復、企業利益の回復、財政拡大路線は株式にとってプラス材料となります。エマージング市場については、長期的に魅力的な投資機会と考えていますが、債券よりも株式に投資妙味があると考え、引き続き、適度にリスクを取るスタンスが好ましいと考えます。”

ジェフ・ルイス, シニア・ストラテジスト, マニライフ・アセット・マネジメント

**[当資料に関する留意事項]**

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会